

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業（堺区）			事業番号	211-007
担当部署名	堺区役所	局		部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有	ゴール	ゴール①住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
1	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	堺市地域防災計画					
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、地域団体・市民				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各自主防災組織とその活動(17組織)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	自主防災組織の更なる活動の活性化と地域防災力の向上を促進させるため、各区や関係機関と連携し、各組織の活動状況や習熟度に応じた防災意識の普及・啓発、防災訓練の実施、講演会の実施等、地域の実情に即した的確な育成・支援を行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各自主防災組織				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 自主防災訓練実施校区数	校区	目標値	17	17	17		17
		実績値	17	10			
		達成率	100%	59%			
当該指標を選定した理由		地域住民が主体となり実効的な防災訓練を実施することで、発災時に効果的な自主防災活動が行われ、災害による被害が防止、または軽減されることが考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各校区自主防災組織で1回/年の訓練実施を働きかけることを目標とする					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 防災啓発出前講座実施回数	回	目標値	18	8	3		
		実績値	8	3			
		達成率	44%	38%			
当該指標を選定した理由		市職員が出前講座を実施することで、地域住民の防災意識向上に資すると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実施回数を上回ることを目標とする					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自主防災活動支援事業（堺区）	事業番号	211-007
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

事業費	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13	事業費（a）	550	550	750	350	750
財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	550	550	750	350	750
14	人件費（b）	14,190	12,330	13,580	10,620	13,580
15	年間経費（c）=(a)+(b)	14,740	12,880	14,330	10,970	14,330

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R2	R3				R2	R3		
16	自主防災組織活動費助成制度	決算		350	350		決算			
		予算		750	750		予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
	決算					決算				
	予算					予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		千円	千円
① 自主防災訓練実施校区数	校区	17	10
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,880	10,970
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	757,647	1,097,000
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、防災訓練を実施できず中止となった校区があったため、実施校区数が減少した。その様な中でも感染症対策を講じた上で、10校区が訓練参加人数を限定したり、実施内容を工夫するなど実施することができた。通常の防災訓練に加えて行ったコロナ禍での避難所を想定した訓練では、避難者の検温、避難スペースの区分け等の感染対策について指導する職員の参画が追加が必要になったため、年間経費の減少には至らなかった。

年々、自然災害が増えている中で地域防災力の向上は必須と考えられるが、防災訓練のように校区行事は3密になってしまうことが懸念されるので、実施方法等を検討し、令和3年度以降も実施を促すことが必要。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 災害から時間が経つにつれ防災意識の希薄化が懸念されている中で、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で訓練を実施できたことで防災活動に対する意識づけの機会となった。コロナ禍での災害を想定した訓練をすることにより、具体的な取組みや気づきにつながった。今後は校区単位だけでなく校区間の連携もとれるような訓練を実施し、それぞれの地域特性を勘案して作成される「地域防災計画」を進めることで、校区自主防災組織の自発的な防災活動が期待できると考える。